

事務事業評価シート

No.	事務事業名	所管部課
21	地域生涯学習事業	教育部 社会教育課

事務事業の概要	事業の目的		根拠法令等
	市立小学校を拠点として、児童・生徒の健全育成及び地域住民の生涯学習活動を促進するとともに、地域の人材を活用することで、地域の活力が向上することを目的としている。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業の概要		
	■実施主体・実施場所 小学校区ごとに組織された学校施設開放運営協議会等の市民団体に委託し、市内小学校や公共施設等で事業を実施している。平成30年度は、18小学校区のうち11小学校区の学校施設開放運営協議会と1障害者支援団体の計12団体に委託した。 ■実施概要 事業内容は、受託団体が作成する事業計画書等を元に、ヒアリング等により調整している。地域の実情に合わせ、地域住民の生涯学習活動となる種々な事業(スポーツ教室、料理教室、ガーデニング教室、陶芸教室、コンサート、映画会等)を実施する。適宜、材料費や保険料などの参加者負担金を徴収している。		
事業開始時期	平成15年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	28年度 (決算額)	29年度 (決算額)	30年度 (決算見込み額)	令和元年度 (当初予算額)
事業費(A)	千円	6,915	6,766	6,112	6,729
内訳 主要な経費: 委託料		6,862	6,712	6,080	6,692
その他: 消耗品費他		53	54	32	37
財源 国庫支出金・都支出金					
内訳 地方債					
内訳 その他 ( )					
内訳 一般財源		6,915	6,766	6,112	6,729
所要人員(B)	人	0.35	0.35	0.35	0.35
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,610	2,682	2,706	2,767
総コスト(D)=(A)+(C)	千円	9,525	9,448	8,818	9,496
単位当たりコスト (E)=(D)/ ( ①事業回数(延べ) )	千円	47	49	51	—

指標名	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度
①事業回数(延べ)	実績値 回	204	194	174	
②参加者数(延べ)	実績値 人	9,733	11,622	10,940	
《指標とした数値変化に対する要因分析など》 3か年を通して、受託団体は12団体となる。 子どもを対象とした事業については、放課後子供教室事業への移行を進めており、事業数及び予算額(委託料)は減少傾向にある。					

事業環境等	他団体のサービス水準との比較 (平均値との比較、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	西東京市独自の事業であり他自治体との比較はできないが、他自治体においても類似する事業はあり、平均的な水準と考える。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	子どもを対象とした放課後子供教室や公民館市民企画事業と似た側面があるが、生涯学習の推進とともに地域活力の向上に向けて、顔の見える”小学校区”ごとに市民団体が実施している事業は他にない。

**【一次評価】**

検証項目	判定	判定理由
事業の必要性	普通	地域住民の生涯学習活動の展開促進及び地域ネットワークの形成に寄与している。
実施主体の妥当性	適切	市民団体に委託することは妥当であるが、市民団体の負担や人材不足が課題である。
事業(補助)の対象	課題有	担い手の人材不足等により、全ての小学校区で実施されている訳ではない。
事業(補助)の内容	課題有	地域学校協働活動を見据え、他事業とのすり合わせ等を検討する必要がある。
受益者負担	適切	材料費や保険料など、参加者には、必要に応じて適切な受益者負担を求めている。
事業コスト	普通	当市独自の事業のため、他市との比較はできない。
業務負担	普通	事務負担相応の実施効果である。
一次評価	評価の判断理由及び現状の課題など	
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	本事業は、学校を拠点とした地域ネットワークの形成や、地域住民の生涯学習の展開促進に寄与している。一方で、委託先の市民団体の負担が大きいことや、担い手・人材不足が課題として挙げられる。今後、「地域学校協働活動」の推進に向けて、様々な団体による「学校を拠点とした地域活動」を再整理し、連携・協働していくことが求められており、この中で本事業の位置付けや担い手、障害者の生涯学習の推進等について、改めて検証していく必要がある。	

**【二次評価】**

検証項目	判定	判定理由
事業の必要性	普通	市立小学校を拠点とした地域住民の生涯学習活動の場として実施されている。
実施主体の妥当性	適切	市民団体に委託することは妥当であるが、継続的な実施が可能となるよう検討が必要である。
事業(補助)の対象	適切	地域住民を対象に実施されており、適切である。
事業(補助)の内容	課題有	放課後子供教室など類似事業との整理を行う必要がある。
受益者負担	適切	材料費や保険料など、参加者には、必要に応じて適切な受益者負担を求めている。
事業コスト	普通	事業内容・実績に相応の事業負担である。
業務負担	普通	業務委託により、職員の負担軽減が図られている。
二次評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題、今後改善すべき点等	
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	本事業は、これまでも放課後子供教室なども整理を行い、一定の見直しが図られたところであり、事業回数は減少しているが、参加者数は横ばいとなっていることから、事業目的に資する取組が行われていると考えられる。一方で、依然としてすべての小学校区での実施には至っていないことや、担い手である学校施設開放運営協議会等における人材確保も課題となっていることから、児童館や公民館などとの連携や放課後子供教室との関連性について検証する必要がある。	

**【外部評価】**

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

**【行革本部評価】**

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

**【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】**

改善の方向性・スケジュール	
---------------	--